

「子ども・子育て新システム」に反対する決議書

「保育に関しては、保育の質の低下、保護者負担の増加、保育の産業化ではなく、国の責任のもと、児童福祉としての保育制度の充実とともに、待機児童の解消をはかるべきである。」（自由民主党政策集『日本を立て直そう！日本をいちばんの国へ。』より）

政府は、新たに「子ども・子育て新システム」の具体的な仕組みの法案を提出しようとしているが、自由民主党保育関係議員連盟は、幼保一体化を含む保育制度改革について、左記の事項を決議する。

・児童福祉法第24条に基づく公的保育制度を後退させ、保育を産業化する「子ども・子育て新システム」には断固として反対する。

・待機児童問題は幼保一体化によっては解決されない。国と地方自治体が、財源の確保を含め責任をもって解決する。

・児童福祉施設最低基準が緩和されれば、保育環境が悪化することは明らかであり、職員処遇も著しく低下するおそれがある。良質な保育が提供されるために最低基準の維持・向上をはかる。

・民間保育所運営費は国が責任をもって財源を確保し、包括交付金化等を行わない。

以上

平成23年2月24日

自由民主党保育関係議員連盟

会長 野田 毅